

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 26
要綱上の事業名称	(15) 住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業
細要素事業名	災害公営住宅情報提供事業
全体事業費	4,480 (千円)

当該事業は、防災集団移転促進事業実施地区内の被災者等、東日本大震災により住宅を滅失した方の、生活再建手法の一つとして整備する災害公営住宅の情報提供を行う事業である。  
 災害公営住宅に申し込みを検討する被災者にとって、大きな検討材料になる住宅位置、配置、間取り、また周辺の公共施設や交通情報などをわかりやすくデザイン、編集した冊子を作成し、被災者向けに配布する。

工事費（事業費）（26年度）  
 ・情報提供冊子作成委託 4,480千円  
 作成部数等  
 A4カラー 約56P × 20,000部

【冊子イメージ 25年度版】



- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 27
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	移転推進業務, 移転先まちづくり支援業務
全体事業費	120,000 (千円)
<p>本市では今後、各移転先地の宅地決定が進み、住宅再建に向けた取組みがさらに具体化することから、移転対象者の住宅再建からまちづくりの形成を支援していく必要がある。</p> <p>① 移転推進業務          防災集団移転促進事業等を円滑に進めるために、対象者からの移転に関わる個別相談会の支援や移転先の宅地申込み受付及び住宅再建に関する相談対応、情報提供等を企画し、それらの業務等を行う。また、業務に必要なデータの修正・更新作業を行う。</p> <p>② 移転先まちづくり支援業務          移転希望者が希望する各地区毎に移転先地まちづくりの検討を行っているまちづくり意見交換会の支援を行う。</p> <p>③ ①及び②の業務報告書の作成          委託費 (事業費) (26年度)          ・移転推進業務, 移転先まちづくり支援業務 120,000千円 (民間)</p> <p>&lt;参考 (25年度の業務内容等) &gt;</p> <p>① 移転推進業務          防災集団移転促進事業等を円滑に進めるために、対象者からの移転に関わる個別相談会の支援や移転先の宅地申込み受付及び住宅再建に関する新たな相談対応、情報提供等を企画し、それらの業務等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別相談会 (住宅ローン・建築相談等) の開催              7日間/回 2回/年 2会場 全28日実施</li> <li>・住まいづくりセミナー (住宅建築の進め方・住宅ローンの基礎知識)              2日間/回 2回/年 2会場 全8日実施</li> </ul> <p>② 移転先まちづくり支援業務          移転希望者が希望する各地区毎に移転先地まちづくりの検討を行っているまちづくり意見交換会の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり意見交換会 (公園・緑地整備, 地区計画等の検討) の開催              8地区 全31回実施</li> </ul> <p>委託費 (事業費)          ・移転推進業務, 移転先まちづくり支援業務..... 177,000千円 (民間)</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 28
要綱上の事業名称	(33) 地域防災・減災 (BCP) 計画策定調査事業
細要素事業名	災害時民間事業継続計画策定支援事業
全体事業費	1,050 (千円)
<p>(目的) あらゆる災害に備え、BCPを事前に策定することは、企業の早期復旧・事業再開に有効な手段の一つである。BCP作成講座の開催を通じて、企業による計画策定の促進を図り(特に被災事業者支援や、経営基盤が脆弱な市内中小企業支援の一環として)、被災した地元企業の経営再建を通じて、被災者の雇用の創出や生活基盤の安定を図り、防災集団移転促進事業を促進する。</p> <p>(制度概要) ●BCP作成講座の開催(具体的なBCP作成方法を学ぶ連続講座を開催)</p> <p>調査費(事業費) (26年度) ・BCP作成講座開催経費 1,050千円 ((公財)仙台市産業振興事業団) 内訳: 講師謝金、講師交通宿泊費、会場費等</p>	

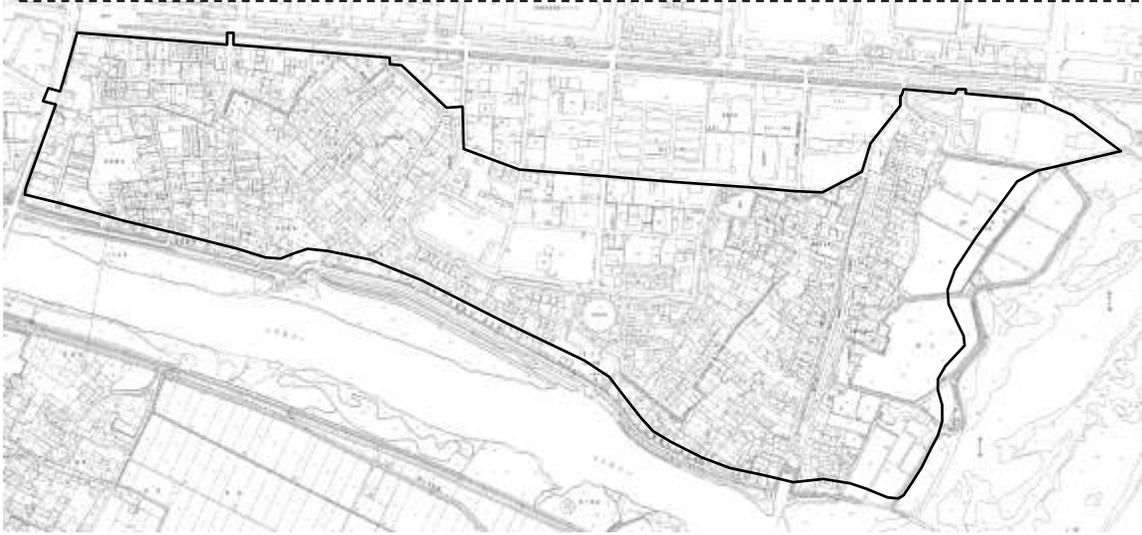
※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 2
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	市有地等の公募条件等に係る調査業務
全体事業費	60,000 (千円)
<p>東日本大震災の影響により土地区画整理事業が実施される予定の地域等において、製造業や物流業等の業務系での民間利用を図る観点から、平成27年度に実施を想定している蒲生北部地区の市有地利用に係る公募等について、当該公募を円滑に進めるため、蒲生北部地区に係る土地情報整理(地質・既存インフラに関する調査)及び経済性評価(市場、法令、官民連携形態の適合性に関する調査)を実施し、それらの結果を踏まえた市有地公募に関する手法等の調査を実施する。</p> <p>これにより、市有地の利用に係る公募において、より多くの民間企業が公募に参加できるような条件設定を行い、被災地域への更なる企業集積を進める。</p> <p>【スケジュール】</p> <p>H26年4月 調査事業開始 H27年3月 調査事業完了、結果報告</p> <p>工事費 (事業費) (26年度)</p> <p>・市有地等公募等調査業務 60,000千円</p>	
	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 29
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	農と食のフロンティア推進事業
全体事業費	31,415 (千円)
<p>6次産業化や農商工連携の推進、地域ブランドの確立等により東部地域の農業を「農と食のフロンティア」として再生する。農業を中核的産業とする防災集団移転促進地域を中心に農業の振興を図ることで、防災集団移転を促進する。</p> <p>①農と食のフロンティア地域計画調査事業 計 3,495千円 個別具体地域の農地利活用に向け、農業者の意向調査や、具現化のための意識醸成を行う。 ・地域計画調査業務 3,495千円 (事業期間:H26年度)</p> <p>②人材育成支援事業 計 7,000千円 6次産業化の推進のため、加工や販売実習を含めた講座を農業園芸センター等で開催するとともに、専門家による派遣研修や、さらに高度な農業技術等を学ぶための長期研修を実施する。また、被災し、単独での営農再開が困難な農業者を対象として、集落営農組織の立ち上げ等についての研修を行う。 ・講座開催 5,100千円 ・専門家派遣 900千円 ・先進地派遣 1,000千円 (事業期間:H24年度～H27年度 総事業費:19,100千円)</p> <p>③農商工等連携推進事業 計 16,620千円 農業者が商工業者、大学・企業等と連携するため、両者のコーディネートを行い事業化までのサポートを行うほか、マッチングのためのセミナーを開催する。また、地場産農産物を活用した新たな商品開発の支援や販路拡大のため、バイヤーや流通業者などから商品に関する助言・指導を受けるほか、アンテナショップでのPRを実施する。 ・コーディネート事業業務委託 12,000千円 ・セミナー開催 1,650千円 ・農商工連携商品化支援 2,570千円 ・地場産品販路構築講習会等 400千円 (事業期間:H24年度～H27年度 総事業費:49,868千円)</p> <p>④ブランド化推進プロモーション事業 計 4,300千円 東部地域の農産物を活用した商品のブランド化を進め農業振興を図るため、雑誌への掲載などのプロモーションやブランドの認知度向上を図るイベントを開催する。 ・プロモーション費用 4,300千円 (事業期間:H24年度～H27年度 総事業費:14,600千円)</p> <p>○事業費(平成26年度) ・農と食のフロンティア推進事業 計 31,415千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。